

別記様式第1号（第7条関係）

令和7年 11月 7日

長岡京市議会議長
上村 真造 様

会 派 名 輝
経理責任者名 大伴 暎

令和7年度（4月～10月分）政務活動費収支報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度（4月～10月分）政務活動費収支報告書を提出します。

令和7年度（4月～10月分）政務活動費収支報告書

会派名 輝

1 収 入

政務活動費 437,500 円

2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
研究研修費		
調査旅費	219,760	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
広 聴 費	0	
事 務 費	0	
その他の経費	0	
合 計	219,760	

3 残 額 217,740 円

（注） 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和7年度(4月～10月分) 政務活動費 領収書明細一覧

NO.1

期間: 令和7年4月から10月

会派名 輝

研究研修費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
			小計		0
			研究研修費 計		0 円

調査旅費

5月19日 松山市「全世代型防災教育について」

5月20日 福山市「福山ネウボラについて」

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
交通費	5月18日	阪急(長岡天神→南茨木)280×4	1,120	阪急電鉄	1
	5月18日	大阪モノレール(南茨木→大阪空港)440×4	1,760	大阪モノレール株式会社	2
	4月3日	ANA(伊丹→松山)12,000×4	48,000	ウェルネット株式会社	3
	5月18日	バス(松山空港→大街道)1,000×4	4,000	伊予鉄バス株式会社	第1号
宿泊費	5月18日	ホテルビスタ松山9,000×4	36,000	ホテルビスタ松山	4
交通費	4月22日	伊予鉄道(いよてつ松山市駅→JR松山駅)210×4	840	伊予鉄道株式会社	第2号
		JR(松山→福山)乗車券5,500×4	22,000		5
		JR特急(松山→岡山)指定席2,950×4	11,800	西日本旅客鉄道株式会社	5
		新幹線(岡山→福山)指定席2,610×4	10,440		5
宿泊費	5月19日	福山プラザホテル7,000×4	28,000	福山プラザホテル	6
交通費	4月22日	JR(福山→長岡京)乗車券4,840×5	24,200		5
		新幹線(福山→新大阪)指定席4,460×5	22,300	西日本旅客鉄道株式会社	5
		JR(長岡京→福山)乗車券4,840	4,840		5
		新幹線(福山→新大阪)指定席4,460	4,460		5
			小計		219,760

調査旅費 計 219,760 円

資料作成費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
			資料作成費		0 円

資料購入費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
			資料購入費		0 円

広聴費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
			広聴費		0 円

事務費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
			事務費		0 円

令和7年度(4月～10月分)政務活動費 合計 219,760 円

領収書 添付用紙

NO. |

科目名: 交通費

会派名 輝



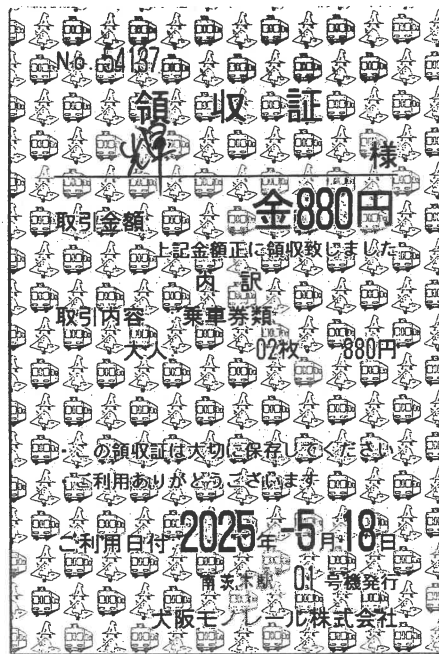
阪急 (長岡天神 → 南茨木) 280x 4

領収書 添付用紙

NO. 2

科目名: 交通費

会派名 輝



大阪モノレール (南港駅 → 大阪空港) 440円 × 4

領収書 添付用紙

NO. 3

科目名: 交通費

会派名 輝

各種代金お支払い 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

受付日
29213-2

2025年04月03日
長岡京ガラシャ通

時間 11時07分

お支払い金額
72,000円

ANA(全日本空輸株式会社)

お客様氏名

下記予約を承っております。

出発日 便名

05/18 ANA1639 伊丹

輝. MVDクラブ、ホリック大井町

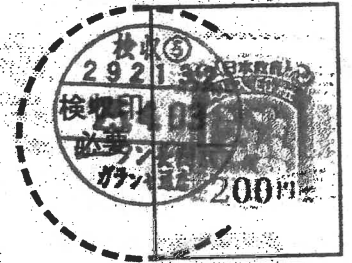
区間

出発時刻

-松山

1100

全6名 全1旅程分の金額です。



お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容、領収書に関しては下記へお問合せください。 収納代行会社
ウエルネット株式会社

お問い合わせ先:

国内線予約案内センター

電話:

0570-029-222

受付時間:

08:00-20:00

申込No.: 2921370934003193

この明細書は大切に保管してください。

ANA (伊丹 → 福山) (2,000円 × 4)

48,000円

領収書 添付用紙

NO. 4

科目名: 宿泊費

会派名 輝

領収書
(RECEIPT)

日付: 2025/05/18

No.227653-DP

輝

様

10%対象
(内消費税)

¥36,000
¥3,272

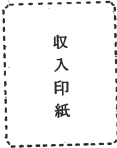
¥36,000 -

上記正に領収致しました



ホテルビスタ 松山

〒790-0001
愛媛県松山市一番町3丁目3番地5
TEL.089-934-0202 FAX.089-934-0203
<https://matsuyama.hotel-vista.jp/>
登録番号 T5010001126160



担当: 垣内

9,000 x 4

領収書 添付用紙

NO. 5

科目名: 交通費

会派名 輝

領 収 書

Receipt
領収年月日 2025.4.22
金額 ¥134,870 (消費税等込み) 税10%
登録番号: T1120001059675
輝. Mukoyi. 様

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類
(00210.32枚)
西日本旅客鉄道株式会社
長岡京駅F1発行 10211-02

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

JR(松山→福山)乗車券 5,500円×4
JR特等急(松山→岡山)指定席 2,950円×4
新幹線(岡山→福山)指定席 2,610円×4
} 5/19 視察: 4名

JR(福山→長岡京)乗車券 4,840円×5
新幹線(福山→新大阪)指定席 4,460円×5
JR(長岡京→福山)乗車券 4,840円
新幹線(福山→新大阪)指定席 4,460円
} 5/20 視察: 5名
(干場議員追加参加)

100,040円

領収書 添付用紙

NO. 6

科目名: 宿泊費

会派名 輝

領収書

No. 000038193 HOST 25/05/19 17:42
登録番号: T7240001030296
[チェックイン]

部屋No. 519

ご利用日 2025/05/19

お名前 輝 様

ご請求額	28,000円
お預り金額	28,000円(現金)
おつり	0円

上記金額を領収致しました

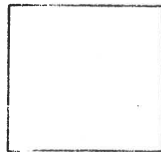
◆ご利用部屋明細◆

517号室	室料 (1泊分)	7,000円
518号室	室料 (1泊分)	7,000円
519号室	室料 (1泊分)	7,000円
620号室	室料 (1泊分)	7,000円
(10%税込)	対象合計	28,000円
	内消費税	2,545円)

合計 28,000円

福山プラザホテル

広島県福山市住吉町1-40
TEL 084-923-7511
FAX 084-931-5585



7,000円 x 4

別記様式第3号（第8条関係）

令和7年 11月 7日

長岡京市議会議長
上村 真造 様

会 派 名 輝
代表者名 富田 達也

令和7年度（4月～10月分）調査研究報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度（4月～10月分）調査研究報告書を提出します。

令和7年度（4月～10月分）調査研究報告書

会派名 輝

事業名	先進地調査研究事業
事業の実施時期	令和7年4月～令和7年10月
事業の実施場所	別紙のとおり
事業の内容	別紙のとおり
所感	別紙のとおり

行政視察報告書

- ①日 時： 令和7年5月19日(月)10時00分～11時30分
- ②視 察 先： 松山市(人口494,811人／世帯数245,217世帯／令和7年1月末現在)
(面積429.35km²／議員定数43人)
- ③氏 名： 進藤裕之・大伴塁・宮小路康文・冨田達也(記)・干場志都恵(欠席)
- ④対 応 者： 竹場登(防災危機管理部市民防災安全課 主幹)
栗原英弥(市議会事務局事務調査課 課長)
高木真理子(市議会事務局事務調査課 主任)
- ⑤視 察 目 的： 全世代型防災教育の推進体制と、自主防災・学校・企業・大学・デジタル施策の
横断実装を調査研究し、長岡京市の防災活動に活かす。
- ⑥視 察 内 容：
- 松山市では、平成30年7月豪雨や中島地区の被害を重要な転機と捉え、災害時の「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災教育を行政だけでなく地域・学校・企業・大学が一体となって推進する体制を確立している。市はまず、防災危機管理部を中心に全庁的方針を示し、愛媛大学内に「松山防災リーダー育成センター」を設置することで、産官学民が継続的に協働できる基盤を整えた。この中核拠点が、学校教育や地域活動、企業との協定など、あらゆる現場をつなぐハブとして機能している点が大きな特徴である。
- 地域においては、自主防災組織740団体が結成率100%で全域をカバーし、41の地区連合会がネットワーク会議を通じて情報共有や訓練を組織的に運営している。市はこの連合会に対し、活動実績や提案内容に応じて「地域ぐるみの防災支援金」を交付し、基礎的な活動支援と先進的なモデル事業の双方を後押ししている。行政が主導ではなく、地域が意思を持って防災力を高める仕組みとして財政支援と伴走支援が制度化されている点は注目すべきである。
- さらに松山市は、人的基盤の強化を重視し、防災士の養成を全国の自治体に先駆けて全額公費で実施してきた。その結果、令和6年には全国初となる防災士1万人を達成し、取得後も14講座のフォローアップ研修で継続的に学び直す環境を整備している。学校現場では、中学1年生全員が「マイ・タイムライン」を授業内で作成し、家庭で共有する仕組みを導入することで、子どもが家庭防災の起点として機能することを狙っている。また、作成したタイムラインは市公式アプリでも活用でき、紙とデジタルが役割分担しながら定着するよう設計されている。
- このように松山市は、「制度(支援)」「人材(防災士)」「学校(学び)」「地域(組織)」「デジタル(アプリ)」の5本柱を有機的に接続し、単独施策ではなく“まち全体の仕組み”として防災力を底上げしている点に大きな特徴がある。

所 感 :

これらの取り組みにより、松山市では地域ごとの訓練回数の増加、防災士ネットワークの拡大、学校教育を通じた家庭防災の浸透など、防災文化が生活の中へ根付く成果が見られている。特に、令和30年豪雨の際には複数地域で自主防災組織が避難の声かけを行い、人命被害の抑止につながった事例が確認されており、制度と人材が「平時のうちに機能していた」点は高く評価する。

本市としては、第一に地域連合体を軸にした二層型助成（基礎＋モデル事業）の導入が再現性の高い施策となり得ること、第二に防災士の大量養成ではなく「役割設計された運用と再教育」まで一体で行うこと、第三に学校教育を起点に家庭を巻き込み、地域とつなぐ仕組みを明確に位置付けることが必要だと感じた。また、松山市のように専用アプリなどのデジタルツールを「紙と対立させず併存させる運用設計」は、今後の自治体防災では有効なモデルとなりうる。

防災は一度の啓発や一部の層の努力で完結するものではなく、市民が「自分事」として継続的に考えられる仕組みが必要である。松山市の事例は、その条件を制度・教育・地域力の三位一体で整備した好例であり、長岡京市が今後、地域防災力の底上げを進めるうえで非常に有益な参考モデルとなる。

令和7年5月20日

行政視察報告書

- ① 日 時：令和7年5月20日(火)10時00分～11時30分
- ② 視 察 先：福山市(人口453,245人／世帯数217,828世帯／令和7年4月末現在)
(面積517.72km²／議員定数38人)
- ③ 氏 名：進藤裕之・大伴壘・宮小路康文・干場志都恵・富田達也(記)
- ④ 対 応 者：【保健福祉局ネウボラ推進部】
ネウボラ推進課 課長 細川和成、子育て支援担当次長 今田梢、子育て応援センター次長 高橋美香
子ども企画課長兼ネウボラ設置準備担当課長 影山克行
保育施設課 課長 森島弘法、入所収納担当次長 岡本知子、主事 田村涉
【議会事務局】
議事調査課長 佐藤美穂
- ⑤ 視 察 目 的：福山市における「ネウボラ制度」をモデルとした子育て支援の先進的取組を視察し、そこで得られた知見を長岡京市の子育て・少子化支援策設計に資するため、制度構築・実践体制・成果・課題の整理を目的とする。
- ⑥ 視 察 内 容：
【推進体制概要】
福山市では、2017(平成29)年に「福山ネウボラ」を創設。市長交代を契機に、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援を市の統合的な施策として位置づけており、子ども・子育て家庭を対象とする支援を総合的に推進している。
担当組織としては、市役所内に「ネウボラ推進課」を設置し、子育て支援施策の企画・総合調整、母子保健及び子育て家庭支援サービスを一元的に担っている。
相談窓口「あのね」を市内13か所設け、看護職・保育士資格を持つ相談員が妊娠・出産・子育ての相談を受ける体制が整備されている。
また、令和7年度～令和11年度(2025～2029年度)を計画期間とする「第2期福山市子ども計画(ネウボラ事業計画)」を策定しており、体制・施策・人材確保・地域連携等の方向性が明示されている。
【主要支援内容・実践概要】
福山市の「福山ネウボラ」は、以下のような複数の施策を軸に展開されている。
・相談支援窓口「あのね」
市内13か所に設置された相談窓口では、妊娠・出産・子育て・就労など多様な課題について

て、看護師・保育士などの相談員がワンストップ対応を行っており、オンライン相談も可能である。

・経済的支援・保育・教育サービスの充実

妊娠・出産・子育てにかかる経済的支援、保育サービスの利便性向上（例えば放課後児童クラブ受入年齢の延長、小学6年まで）、スマート保育の導入などが公表されている。例えば、2025年度から「妊娠・子育て支援金」制度へ移行するなど制度整備が進んでいる。

・遊び場・子どもの居場所づくり

市内には大型遊具のあるエフピコアリーナや「えほんの国」のリニューアルなど、親子で過ごせる場や遊び場の整備が進んでいる。

・医療・発達支援・外国人子育て支援

支援が必要な家庭への包括的なサポートとして、こども発達支援センターの広域的展開、外国人子育て世帯支援なども制度内に位置づけられている。加えて、産後ケア事業（日帰り・宿泊・訪問型）の拡充も行われており、出産後の心身ケア支援を実践している。

・広域・計画的な整理

2023年度実績で待機児童数0（福山市自体の公表）という高い保育確保が示されており、地域子育て支援拠点も41か所実施など、量的確保も進んでいる。

【成果・課題】

《成果》

・福山市では、相談窓口「あのね」の認知度が44.7%から87.2%まで上昇したほか、「この地域で子育てしたい人」の割合が89.5%から92.9%に改善したというメモ記録がある（視察ヒアリング値）。制度公表値としては、相談窓口が13か所設置され、12万件を超える相談実績があるとされており、相談体制の裾野が広がっていることが伺える。

・保育・教育面でも、2023年度時点で「待機児童数0」と公表されており、量的な受け皿確保が一定の成果を上げている。

《課題》

・一方でメモに記載された通り、分娩取り扱い医療機関数が14施設から10施設に減少しており、「産める地域」が選ばれない恐れと少子化の加速懸念が挙げられている。さらに、保育人材確保や一時預かり・病児保育・認知度の課題なども指摘されており、制度の“裾野”と“質”の両面で継続的な改善が必要である。加えて、「屋内で遊べる場が少ない」「市民への周知が届いていない」「3歳未満のつながっていない保護者へのアプローチが弱い」など、支援受益に至っていない層の存在も明らかである。

【今後の展望】

福山市では、2025年度から「ネウボラセンター」を新設し、相談・手続きのワンストップ化や若者の居場所・多目的スペースの設置、こそもの(子ども)遊び場のさらなる充実を図る計画である。加えて、第2期「福山市こども計画(2025~2029年度)」で、保育サービス・医療提供体制の強化、経済負担軽減、少子化対策・出会い・結婚支援、働き方改革による共働き・共育で支援などが方向性として掲げられている。

所 感 :

今回の視察を通じ、福山市が子育て支援を単なる福祉施策ではなく「まちづくりの中心政策」として位置づけている姿勢に強い印象を受けた。特に、妊娠から子育て期までの相談・伴走を13か所の地域窓口で支える体制や、保育・医療・遊び場・多文化支援を含めて一貫した支援線上に整理している点は、子育て家庭の不安を根本から減らす効果があると実感した。

一方で、今回のヒアリングの中でも「屋内遊び場の不足」や「つながれていない保護者へのアプローチの弱さ」といった課題が率直に語られていたことも印象深い。制度が整っても「情報と安心が届かない層」が必ず一定数存在し、その層をどう手前で支えるかが、これからの自治体の子育て政策で問われていると改めて感じた。

同時に、少子化が進む今の社会において、保育料無償化や相談体制の整備だけでは十分ではなく、「産める地域であること」や「地域で子育てできる安心感」を総合的に示し続ける必要があるとも痛感した。福山市が産科医療の縮小という大きな課題に直面しながらも、周産期医療の再構築に踏み出そうとしている姿は、制度が整った後の“持続性”や“地域主義”の重要性を示している。

長岡京市においても、子育て支援を「縦割りの寄せ集め」ではなく、相談支援・学び・居場所・医療・働き方支援を一つの物語として描き、市民が自然にたどれる動線として整理するべきであると強く感じた。また、施策の対象は“子どもと保護者”だけではなく、若者・企業・市民団体・学校・医療機関を広く巻き込み、まちぐるみで子育てを支える空気をつくるのが欠かせない。福山市のように「ネウボラ」を旗印に一体感を生んだように、長岡京市でも市民が共通して語ることのできる象徴やビジョンが必要だと考える。

福山市の取組は、その仕組みの大きさよりも、“一貫性”と“当事者への接触率”を最大化している点に価値があると学んだ。長岡京市でも、制度の分厚さより、実際に必要な人に確実に届くライン設計を第一に置きながら、誰一人取り残さない切れ目のない子育て支援体制を目指したい。